

農村の変容

—東北タイの一農村の事例—

はじめに

この小稿で事例とする東北タイの一農村とは、コンケン市の東南約 15km に位置するドンデーン村である。行政的にはコンケン県（チャングワット・コンケン）、ムアング郡（アムパー・ムアング）、ドンハン行政区（タムボン・ドンハン）、ドンデーン村（ムバーン・ドンデーン¹⁾）の村である。この村は、1964—65年に水野浩一氏によって調査された。調査の結果は、水野 [1981] などを初めとする著書、論文によって知られている。1981—83年にかけてドンデーン村の再調査が行なわれた。この調査は、自然科学者を含む学際的チームによって行なわれた。その成果の一部は公表されている。主なものは、Fukui *et al.* [1983], Fukui *et al.* [1985] それに『東南アジア研究』23 卷 3 号に特集された諸論文などである。しかし、未だ分析されていないデータが多くある。調査全体の成果をまとめるには、さらに時間を要すると予想される。

本稿では、水野調査と今回調査のチームメンバーによって集められ、これまでに整理された限りの資料によって、村の何が、いかように変化したのか、あるいは、変化しなかったのかを論ずる。

I 地域と村の概要

通常、タイ国は四つの地域に分けられる。東北部は、面積的にも、人口的にも全国のおよそ 3 分の 1 にあたる。しかし、その地域総生産（GRP）は、国民総生産の 14.1% しかない。1982 年の 1 人当りの GRP は、2658 バーツ（1 バーツは約 10 円）で、全国平均を 100 としたとき 40 にしかならない [Thailand

に乏しい。年降雨量は、1000—2000mmで、西に向かって減少する。これらの自然条件によって、極めて低収、不安定な稲作が行なわれている。

コラート高原上には、種々の民族による古い遺跡が残っている。しかし、今日の東北部なかんづくその中心をなすメコン河の一支流であるチー川流域を占拠しているのは、ラーオ系タイ人である。彼らがメコン河を越え、この地に最初の政治的拠点をもったのは、たかだか18世紀の後半であった [Keyes 1976], [Ishii, Ch. 1 (1) in Fukui *et al.* 1985]. その後、タイ中央政府のこの地に対する政治的、文化的、経済的影響は徐々に強まり、もともと親和性のあったこともあって、今日ではタイ国の重要な一地方となっている。

コンケン市は、チー川上流域に位置する県の名であり、同時にその県庁所在地の市の名称でもある。バンコクとは1933年に鉄道で、1960年代の初期に全天候舗装道路によって結ばれた。距離はおよそ450 kmである。1962年にコンケン市を全東部の中心とする政府決定がなされたが、それまでは東北15県の中でも目立たない小県の県庁所在地に過ぎなかった。この決定以来、地域内最初の大学を初めとする政府機関が集中的に置かれ、急速に発展した。最近10年間の市人口の増加率は、年平均7.56%で、1982年の人口は10万人を超えている [Tsuji, Ch. 2 (2) in Fukui *et al.* 1985].

コンケン市から幹線道路を10 kmほど南下し、チー川を渡るとタープラの町がある。町にはコココーラ工場や東北地域農業センターなどがあり、コンケン市の延長となっている。ここから東へ隣県のマハーサラカムへ向かう舗装道路が分岐する。この道をおよそ5 kmほど行き、サワン村で未舗装路を北へとる。2 km 足らずでドンデーン村に達する。村からコンケン市に出るには、ドンデーン村あるいは隣村から市へ直行するピックアップ改造簡易バスか、サワン村まで歩き路線バスに乗る。往復10パーツである。

ドンデーン村の集落は、その南部に続く丘陵が東西に流れるチー川の氾濫原に臨む端に位置する。塊村であるが、同じ地形的位置に集落が多いので、塊村同士が互いに近接して並んでいる。村の水田は、主に集落の北に広がる低地にあり、畑地は南に続く丘陵に分布する。水田はすべて天水田である上、洪水害

を受けやすく、この村の稲作を一層不安定なものにしている。水田のある低地の中ほどにチー川の旧流路とみられるサン川が残っている。流れはないが、乾季の末近くまで水を湛える。その兩岸の急斜面が菜園となっており、そこで栽培されるトゥガランなどの野菜が重要な現金収入源となっている。

II 調査データが示す村の変容

1 人 口

ドンデーン村は、およそ120年ほど前に、東方約100kmのローイエット県デーン村あるいはムモン村からの移住者集団によって最初に拓かれたといわれている。その後、同じく東方のマハーサラカム県からも移住者があった[Kaida, Ch. 2 (1) in Fukui *et al.* 1985]。1912年に村で大火事があったが、このときの戸数はおよそ50戸で、火事を機会に10戸ほどが分かれて派生村ができた。1925年頃までは、移入者が多かったようであるが、1940年代になると逆に移出者が増加した。移出者の多くは、チー川上流など主に西方に向かい、新たな土地を開拓した[林1985]。

水野調査によれば、1964年の村の人口は810人、世帯数は132戸であった[水野1981:39]。口羽らが行なった1981年の全戸調査では、それぞれ901人、176戸であった[Kuchiba *et al.*, Tables V-2 and V-4 in Fukui *et al.* 1983]。17年間に人口数で11%、世帯数で33%の増加である。この間の人口増加率は、年平均0.65%に過ぎない。

1982年後半に在村していた235人の結婚経験女性は、865人の子供を生んでいる。この865人の子供を母集団として推定された平均寿命は、過去30年間に少なくとも10歳延びた。一方、235人の女性の出生率は、ようやく5~6年前から低下を始めた。したがって、移出がなければ急激な人口増加があったはずである[福井1985]。

1981年の全戸調査の結果[Kuchiba *et al.*, Tables V-51 to V-55 in Fukui *et al.* 1983]によれば、その年に在村していた176人の世帯主は、641人の生存し

ている子供をもち、その中の190人、30%が離村していた。全離村者中の男女の比は、およそ100:70で男が多い。また、男女合わせた既婚/未婚比は、およそ100:50で既婚者が多い。既婚未婚の別と性別とによって移住先、職種ともまったく異なった様相を呈する。それらを検討すると、ドンデーン村からの離村には次のような特徴が認められる〔福井1985〕。第一は、開拓地への移住による離村である。既婚離村者の約30%が、これに該当する。第二は、近隣村間にみられる婚出婚入による人口移動である。この形による移動は、村の諸条件が同じであれば相殺し合うはずである。分析不十分のためこの点に関しては断定的なことはいえないが、注目すべき傾向は、ドンデーン村への婚入に関しては妻方居住の原則が認められるのに対し〔Kuchiba *et al.*, Table V-7 and V-8 in Fukui *et al.* 1983〕、婚出にあっては男女比がほぼ1で、この原則があてはまりそうにないことである。第三は、非農就業男性の居住地である。彼らは近在の町から首都圏までに分散している。首都圏あるいは発展のめざましいコンケン市周辺に必ずしも限定されていない。第四は、女性移住の多さである。開拓地移住者にあっては女性の比率は高い。非農就業女性は、コンケン市で就業する独身女性にほぼ限られるが、それ以外に主婦として各地に分散している。出生率を決定するのが女性人口であることを考慮するとき、このような女性の移出が村人口の抑制にかなり貢献していると考えられる。

2 土地利用

農地は、水田(ナー)、畑地(ライ、面積の単位であるライと同じ)、園地(スアン)に三分される。タイ国の一般と同じである。1981年におけるドンデーン村民の所有地についてみれば、3者の比は100:19:6で、その合計は2770ライ(1ライは0.16ha)である。

ドンデーン村の水田の多くが分布するチー河の氾濫原は、10幾つかの浅い皿状の地形単位に分かれる。この地形単位は、ノーングと呼ばれ、それぞれに固有の名が与えられている。開村以来つぎつぎと移住してきた農民たちは、その出身地グループ毎にいずれかのノーングを占拠していった。開田はノーングの

表1 水田所有, 耕作面積の変化, 1964—81年

| | 1964年* | 1981年** |
|-----------------|--------|---------|
| 全人口 (人) | 810 | 901 |
| 全世帯 (戸) | 132 | 176 |
| 所有面積 (ライ) | 2,022 | 2,199 |
| 所有世帯 (戸) | 103 | 140 |
| 1戸当り所有面積 (ライ) | 19.6 | 15.7 |
| 耕作面積 (ライ) | 1,955 | 2,263 |
| 耕作世帯 (戸) | 119 | 130 |
| 1戸当り耕作面積 (ライ) | 16.4 | 17.4 |
| 所有面積/全人口 (ライ/人) | 2.50 | 2.44 |
| 耕作面積/全人口 (ライ/人) | 2.41 | 2.51 |

* [水野 1981: 82]

** [Kuchiba *et al.*, Tables V-27 and V-28 in Fukui *et al.* 1983]

底部から始まり、皿の縁に向かった。開田が縁まで達していなくとも、底部から縁までの高度の異なる細長い一続きの地片毎に慣習法的所有権が確立されていった。村の古老によると、現在水田となっている土地のほぼ全部について所有権が確立されたのは、1925年前後である。当時の所有者として52人の名前が知られている。彼らは、所有地のおよそ半分をすでに開田していた [Kaida, Ch. 2 (1) in Fukui *et al.* 1985].

残りの半分が開田され、水田面積が今日のそれとほぼ等しくなったのは、かなり短期間の間の出来事であったようである。すなわち、1939年頃、所有地を役所に届けることが義務づけられるようになり (ポートー6)、それを機に一気に開田が進捗したといわれる [ibid.]. 1950年代初めの航空写真は、当時の水田区画が今日とほとんど変わらないことを示している。

水田の所有、耕作状況を1964年と1981年とで比較したものを表1に示す。所有、耕作面積ともに増加しているのは、隣接村民からの購入、貸借によるものである。1戸当りの所有面積は、約20ライから16ライへ20%近くも縮小し、一見、細分化が進んでいるように見える。しかし、これは人口を上回って世帯数が増加したことによってのもので、通常の意味における細分化とは異なると考える。ちなみに人口1人当りの面積は、この17年間にほとんど変化がなく、およそ2.5ライであった。

表2 畑地所有, 耕作面積の変化, 1964—81年

| | 1964年* | 1981年** |
|---------------|--------|---------|
| 所有面積 (ライ) | 462 | 423 |
| 所有世帯 (戸) | 88 | 70 |
| 1戸当り所有面積 (ライ) | 5.2 | 6.1 |
| 耕作面積 (ライ) | 497 | 431 |
| 耕作世帯 (戸) | 124 | 71 |
| 1戸当り耕作面積 (ライ) | 4.0 | 6.1 |

* [水野 1981: 82]

** [Kuchiba *et al.*, Tables V-31 and V-32 in Fukui *et al.* 1983]

水田になりえない高みの土地は, 商品作物としての畑作物が栽培されるようになるまでは放牧地としての意味しかなかった。このような土地に対する個人の所有権は慣習法的にも存在しなかった。第2次大戦前後に棉が栽培されるようになったが, 焼畑形式の栽培であったため土地を連続的に使用することがなく, 所有権は発生しなかった。所有権が認められるようになったのは, ケナフの栽培が始まってからである。丁度この頃, 所有権の自己申請制から簡易登記制(ソーコー1)に変わったことが, 畑地に関する所有権の確立を促進した [ibid.]。

表2に, 1964年と1981年における畑地の所有, 耕作状況を示す。1964年にはケナフが主たる畑作物であり, 1981年にはすっかりキャサバに置き換わっている。前者は, 集約的な作物で, 面積当りの収入も相対的に大きかった。後者は, 粗放な栽培によるもので, 大きな面積を経営するほど有利である。このような作物栽培の性格の違いが表の数字に表われている。すなわち, 所有者, 耕作者数が減少し, 1戸当りの所有および耕作面積が増加した。

園地は, 果樹園と菜園とからなる。果樹園は, 集落に続く丘陵地上にある。パンレイシ, マンゴーなどが植えられているが, さほど重要ではない。私有地である。経済的に顕著なのは菜園である。菜園は, 一部を除いてサン川沿いの公共用地にある。公共用地ではあるが, 小区画毎の個人の使用权は極めて明確である。使用权の売買, 相続も行なわれる。日常的には, 所有しているのと変わらない。私有と公共地の耕作権を合わせて所有とすれば, 1981年における園地の所有面積, 耕作面積は, それぞれ 142 ライ, 129 ライ, 所有者数, 耕作

者数は、104戸、125戸、1戸当り所有面積、耕作面積は、1.36ライ、1.03ライであった。水野調査時の耕作者数は80戸あまりと考えられ、この17年間に耕作者数が大幅に増加したことが明らかである。これは、過去10年の間に菜園の産物が換金作物となったためである。なお、上に述べた1戸当り面積は、果樹園を含んでいる。菜園だけに限定すれば、1戸当りの面積は、さらに小さい。

1964年には、200頭の水牛、63頭の肉牛、17頭の競争馬が飼われていた〔水野 1981: 54〕。1981年の全戸調査によれば、それらは、それぞれ273、62、37頭になっていた〔Kuchiba *et al.*, Table V-43 in Fukui *et al.* 1983〕。これら大家畜の飼糧は、すべて村域内で調達される。すなわち、収穫跡地、作付けのない耕地、湖沼の周辺、路傍、荒蕪地に放牧され、また、稲作期間中には、畦畔の草を刈ってきてやらねばならない。耕地の拡大に伴って、飼糧獲得は困難になりつつあり、草の量が飼育可能頭数を制限している〔Yano, Ch. 7 (2) in Fukui *et al.* 1985〕。

3 交通・通信

東北部は、通信運輸の近代化が遅れ、また、その民族構成からも、中央タイの人々にとって長く知られざる地域であった〔Ishii, Ch. 1 (1) in Fukui *et al.* 1985〕。しかし、フランス植民地勢力の台頭とともに、それに対抗すべくタイ政府の関心が向けられるようになった。そのひとつが1900年完成のバンコク＝ナコンラーチャシーマ間 264km の鉄道敷設である。1929年には、それはウボンに達した。しかし、ナコンラーチャシーマから北方への延長は遅れ、コンケンには1933年、メコン河沿いのノンクカイはやっと1955年になって結ばれた〔Donner 1978: 172-173〕。また、全天候舗装道路（フレンドシップ路）がコンケンにまで延長されたのは1963年、水野氏がドンデー村の調査を始めた前年であった。

1955年にドンデー村から村の南を走るタープラ・マハーサラカム道路（208号線）への枝線ができた。それまでは村人がコンケン市に出るには、徒歩で北に向かい、チー川を渡し船で渡った。枝道路は、その後、1966、1981年に改修

されたが、現在でも未舗装である [Kaida, Ch. 2 (1) in Fukui *et al.* 1985]. この道を通してターブラ、コンケン市へ直行するミニバスが、1975年以来1日2往復、1978年以来4往復するようになった。

村の電化は、1976年であった。1964年には全世界帯の21.1%にラジオがすでに普及していたが、1980年には72.7%に増加している。1980年におけるテレビの普及率は、12.2%で、多くは村の雑貨屋や食べ物屋にある [Kuchiba *et al.*, Table V-86 in Fukui *et al.* 1983]. したがって、実際の視聴者率はもっと高い。

4 自給的経済

村の経済構造は、自給自足的なものから市場経済的なものへと変化しつつある。しかし、今日でも自給的要素はかなり強く残っている。その最たるものは、米生産である。村が貨幣経済を経験してから久しいにもかかわらず、依然として米が商品作物化していないのがドンデー村の経済の最大の特徴である。もっとも、穫れた米をまったく売らないというのは、厳密には正しくない。緊急に現金が必要な場合、米倉に十分な蓄えがある場合には売ることもある。東北タイの北半分はモチ米圏であり、ドンデー村で栽培される米のほとんどはモチ品種である。モチ品種はウルチ品種より安いので、もし販売を当初からの目的とするならばウルチ品種を栽培することが考えられる。東北部内でも米の商品化が進んだ村ではウルチ品種の作付け割合が大きい。しかしながら、ドンデー村では豊作年の翌年あるいは余裕のある農家で、ウルチ米の作付け割合が大きくなる傾向は確認できなかった。

自給的要素が稲作だけに限定されるとは限らない。多くの活動が現物と現金の両方を目的とする。水牛の飼育は一部は現金収入のためであるが、役畜の自家調達でもある [Yano, Ch. 7 (2) in Fukui *et al.* 1985]. 野菜は70%以上の世帯が栽培しており、今日では重要な現金収入源のひとつとなっているが、そのすべてが換金されるわけではない。世帯によっては、もっぱら自家消費用の野菜しか作っていないこともある [Fukui and Anukul, Chap. IV (5) in Fukui *et*

al. 1983]. 魚獲りや、日常の道具類、衣類、敷物などを作る手仕事も重要である [小池ら 1965]. 獲れた魚の一部、手仕事の産物の一部は換金される。野性の植物、昆虫を含む小動物なども盛んに採集、捕獲される。日常のおかずに占めるこれらの重要性は、未だ大きい [野間 1982]. これらのうちの商品価値の高い動植物は換金される。養蚕も行なわれているが、自らの衣類を作るためでもある。棉を栽培して自家用に衣類を作ることは、今ではほとんどみられないが、綿を買ってきて紡ぎ、織ることは今日でもみられる。建築材料は購入が多くなっているが、ときに農地に残る木を倒し、板に挽く。村外から専門の大工を雇うことはほとんどない。

5 換金作物の普及

農業による現金獲得は、第2次大戦前後の棉の栽培に始まった。原綿輸入の激減による一時的な異常高値によって触発されたものである [Ingram 1971: 121]. この棉ブームは、ドンデー村にも及んだが、終戦とともに去った。

次いで栽培されたものはケナフである。ケナフの需要増は、当時の東パキスタンにおけるジュートの輸出不振に負うところが大きい。ジュート代替物としてのケナフ市場が出現した。ドンデー村におけるケナフは、棉の焼畑跡地に植えられた。ケナフは、収穫後に水漬して繊維を分離しなければならないので、多量の水を必要とする。その時期は、稲の収穫期と重なる。稲刈りが終わってからだと水が豊富ではない。このようなわけでケナフ栽培には大きな季節的労働のピークがある。その外に除草の手間も大きいため1世帯当りの栽培面積は小さくならざるをえない。水野氏がドンデー村を調査した1960年代の中頃は、丁度ケナフ栽培の時代であった。同氏は、世帯当り4ライを超えるケナフ栽培は困難であり、また、わずか数年の間に価格が3分の1～4分の1にも低下したことを報告している [水野 1981: 51]. この頃のケナフの価格低下は、統計によっても示されている。1958—60年に1ライ当りの価値（平均収量にバンコクの卸売り価格を乗じたもの）が1531パーツであったものが、1965—67年には569パーツにまで下がった [Ingram 1971: Table XXVIII].

全国のケナフ栽培面積（そのほとんどが東北部にある）は、1950年代初期に数万ライに過ぎなかったものが、1960年代初期には100万ライを超え、1970年代にはいると250万ライを超えた。しかし、1976/77年には100万ライ程度に減少し、その後再び増加に転じている。そして、同時に全生産量に対する輸出量の割合が小さくなった [Thailand 1979]。これは、もっぱら繊維材料として輸出用であったケナフが、パルプ材料として国内で使用されるようになったためと思われる。パルプ材料としてのケナフは、繊維の分離を必要とせず、したがって、生産者に帰する付加価値が小さい。このため畑地面積の限られたドンデーン村では、今日ではほとんど栽培されていない。

もっとも最近の畑作物はキャサバである。これは家畜飼糧として EC、ヨーロッパ共同市場向けに輸出される。EC は、域内農業の保護のため種々の輸入規制を決めているが、根菜類の輸入については規制が緩かった。この隙についてタイのキャサバ輸出が急速に伸びたものである。1978年には600万トンを超える量が輸出された [Thailand 1979]。このため EC 内の飼糧生産にかなりの影響をおよぼすこととなり、EC はタイ国に対して自主規制を強要してきている。事実、1978年以降は輸出量は減少してきている。

一方、トウガラシを始めとする野菜は国内市場向けであり、コンケン市の発展とともに着実に需要が増加している。しかし、それらが換金作物として盛んに栽培されるようになったのは、せいぜいここ10年以内のことである。1960年代半ばには、「野菜のうちでもキュウリと長莢豆はよく売れるので、好んで栽培され」ていたが、「野菜の栽培は、販売を目的とするよりは、自給自足のためであり、消費量以上に余剰があれば売れる程度であるにすぎな」かった [水野 1981 : 51]。今日ドンデーン村の菜園の主産物であるトウガラシは、その後、チー川左岸、コンケン市東方のある村から伝えられたといわれる。それは従来のもより小さくて辛みのきつい品種であった。村の女達が自らコンケンやタープラの市場で小売することを知ったのも、同じ村の影響であるといわれている。

6 農外就業

農閑期あるいは凶作年に出稼ぎによって現金収入をうることは、この村でも古くからあった。しかし、地方都市が未発達で交通事情が悪かった頃の出稼ぎは、数カ月以上にわたって遠方へ出掛けるものであった。中央平野の稲作労働者として東北部から多数が季節的に移動したことはよく知られているが、これを自ら経験した村の生存者はいない。もうひとつ前の世代であったという。父親が長い旅から米袋を担いで帰ってきたのを覚えている老人が多い。彼らはナコンラーチャーマまでは徒歩であったという。生存している老人の中には、南タイの鉱山で働いたり、博労となって各地を旅した者がいる。

1964—65年には、「農閑期には村の女達50—60名がタープラのケナフ選別工場に働きにでる。(中略) 農業賃金労働者は2—3例あるのみである。(中略) 俸給生活者としての先生2名を除くと、この村で給料を受けているのは村長、区医、小学校の小使いの3名である」と、水野は書いている〔水野 1981: 58〕。1981年には、176名の世帯主のうち、13名がタープラの農業センターで、5名がコココーラ工場で働いている。その外に11名が何らかの給与を受けている〔Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* 1983〕。

7 農家経営調査

以上に述べた村の経済構造の変化を、水野調査と今回調査の農家経営調査データと比較すると、表3のようになる。

1964年には村全体の粗所得の67.4%は農業からのものであったが、1980年には45.7%に低下している。その分だけ農外所得が増加した。村経済の規模自体も大きくなっている。それは15年間に年平均6.59%で成長した。この成長には、農業部門の成長(年率3.86%)よりも農外部門のそれ(年率10.29%)がより大きく貢献している。先述の通り、この期間の人口増加率は低かったので、1人当りの粗所得も年平均5.84%で増加した。

表3 粗所得の変化, 1964—80年

| | 1964 (%)* | 1980 (%) | 平均年増加率 (%)** |
|----------|----------------|------------------|--------------|
| 農業粗所得*** | 371,078 (67.4) | 2,359,022 (45.7) | 3.86 |
| 農外粗所得 | 179,215 (32.6) | 2,802,225 (54.3) | 10.29 |
| 合計粗所得 | 550,292 (100) | 5,161,247 (100) | 6.59 |
| 全人口 (人) | 810 | 901 | 0.65 |
| 1人当り粗所得 | 679 | 5,728 | 5.84 |

* 水野による93戸の調査世帯の合計値 [水野 1981: 60] を全戸数132戸に拡大して求めた。

** 期間中の全国卸売り物価指数が3.6倍 [Tsuji, Ch.2(2) in Fukui *et al.* 1985] となっていることに基づいて計算した。

*** 米生産による粗所得は、1964年については1961—64年の、1980年については1978—83年の平均年粗生産量に価格 (1964年7.5バーツ, 1980年25バーツ/kg) を乗じて推定した。

8 農地所有と配分

1964年における村の農地の自小作別構成は、自作地 92.4%, 小作地 7.6% であり、自小作別農家構成は、下記の通りであった [水野 1981: 表 12, 13]。

| | |
|-------|-------|
| 自作・貸出 | 4.0% |
| 自作 | 65.9% |
| 自小作 | 6.3% |
| 小自作 | 2.4% |
| 小作 | 0.8% |
| その他 | 20.6% |

面積的には自作地が圧倒的に多いのに自作農が大多数を占めないのは、「その他」とされた戸数が多いためである。「これらの世帯は原則として土地を所有せず、ふつう妻の両親が所持する田・畑で働き生計をたてている。そういった意味において経済的に親の家族に依存する半独立的な家族であり、親族共同体の一部として農業に従事している世帯である」 [同上書: 84]。また、これらの世帯は、「子供夫婦が親の家から完全に分離・独立して自作農へと成長する過程においてみられる」 [同上書: 75] ものである。

1981年における小作地率は次のようであった [Kuchiba *et al.*, Table V-39 in Fukui *et al.* 1983]。

| | |
|----|-------|
| 水田 | 42.2% |
| 畑地 | 32.5% |
| 園地 | 6.1% |

水野調査時と比べて、極めて顕著な増加が示されている。これらの小作地は、

127件の地主 = 小作関係によって耕作されている。このうちの84件は、親子きょうだい間の貸借であり、より関係の遠い親戚間が18件、隣人間が25件である。また、小作料は、77件が無料、42件が刈分、8件が定額である。親子きょうだい間は無料が原則で、通常、親戚間が刈分、隣人間は刈分あるいは定額小作である。そして、定額小作は、畑地にのみみられるのが特徴である [ibid.: Tables V-40 to V-42].

66戸のサンプル世帯についての詳しい分析によれば [宮崎 1984]、刈分小作の小作料率には、33%から50%までの幅があり、地主 = 小作間の関係の疎密を反映している。すなわち、親戚間が低く、隣人間が高い。また、全体として、その率は低下の傾向にある。

水野調査時と同様に、今日でも家族周期のある段階にみられる親子世帯間の共同耕作がある。このような共同耕作の当事者間の労働、資本、土地の提供の比率および生産物の分配率にはさまざまな変異がみられる [Funahashi, Ch. 9 (1) in Fukui *et al.* 1985]。生産物の分配率がまったく定められておらず必要に応じて消費する場合、すなわち、具体的には米倉を共にする場合には、その関係は「ヘットナムカン、キンナムカン (共働・共食)」と呼ばれる。この語は、親族間の相互扶助の規範としても使われる。このような場合、経済的に独立した複数世帯間の共同耕作というよりは、当事者世帯を一つの家計単位とみなした方が適切である。生産物の分配率が一定率に定められ、両親の高齢化などのために労働の寄与が片方に偏ってくると、その関係は刈分小作に近くなる。

以上にあげた無料貸借、種々の小作料率の刈分小作、定額小作、それに親子間の共同耕作といった慣行制度によって農地、労働、生産物が再分配されている。その結果、1人当りの米所得には農地所有による差があまりない [宮崎 1984: 59-60]。これらの慣行制度は、生存に必要な最低限の食糧が各自に確保されるように機能していると考えられる。

Ⅲ データが意味するもの

前節に述べたドンデーン村の変容あるいは不変容を示すデータは、以下の三つに要約されよう。すなわち、第一は、稲作を主とする自給経済が存続していることである。第二は、人口増加率が極めて低いことである。そして、第三点は、主に農外収入の増加による生活水準の向上である。

自給経済の存続は、土地条件が劣悪なため稲作の生産性が限界地的であることと、現金収入源が依然として不安定であることによると考えられる。そして、このような理由で存続している自給経済が、村の人口扶養力を基本的には制限しているため、低い人口増加率が結果していると考えられる。

1 米生産性

アジア稲作圏は、温暖多雨なモンスーン気候と山の多い地形の重なった地域に成立している。山と山との間に発達した沖積平野は集水面積が大きく、そこからの流れを制御できれば、平野が直接受ける雨量以上の水を利用できる。この利点を生かしたのが水田農業である。ところが稲作圏の中にあっても、高原や大きな平野の周辺を形作る段丘などでは、集水面積が小さく、天水依存度が大きい。溜池などで域内の降雨を貯水するか、流域を越えた取水が必要である[Fukui, Ch. 1 (4) in Fukui *et al.* 1983]。前者の大型のものはコラート高原上にもいくつかあるが、地形的に適地が少ないので今後の増加は望めない。小さな溜池では生活用水にしかならない。後者の方法は、巨大な土木工事を必要とする。コラート高原の場合、それはメコン本流を塞止めるパモンダム計画である。この巨大プロジェクトの実現は近い将来には期待できそうにないし、また、たとえ実現してもコラート高原の水田のおよそ3分の1を潤すに過ぎない。

このようにコラート高原の地形条件は、天水稲作を余儀なくさせる。この高原では、技術、資本、組織力の不足によって灌漑が不可能なのではない。地形条件が本来的に灌漑を拒む。

灌漑がなくとも十分な降雨量に恵まれれば稲作は安定する。しかし、コラート高原の降雨量、とくにドンデーン村を含む西南部のそれは、天水稲作を行なうには限界に近いほど少ない。その結果、稲作は極端に不安定である。

天水依存水田で年間何カ月の継続した湛水状態が期待されるかを、熱帯アジア各地の月別気温と降雨量とに基づいて試算した例がある [Kawaguchi and Kyuma 1977]。試算のために仮定した条件は、土壌の最大容水量が100mm、畦畔によって地表に貯水される量が200mm、地下浸透による損失が月100mmである。これらの仮定の下にソーンスウェイトの方法に準じて試算を行なった結果によると、125個所の測候所は九つの気候区に分類され、コラート高原は、V区に属する。この区に分類された32個所の中の25個所では連続湛水期間は2ヵ月かそれ以下である。

天水稲作にとって少なくとも120mmの月雨量が必要であると仮定し、5年のうち4年はその月間雨量がえられる月を計算すると、コンケン県を含むコラート高原西部では9月1ヵ月しかない。この条件を満たす月数が4ヵ月あるのは、メコン本流沿いの諸県にかぎられる [Hoshikawa, Ch. III (1) in Fukui *et al.* 1983]。

タイ国の県別米生産量の経年変動は、五つの県で変動係数が30%を超える。このうちの4県はコラート高原の西南部にある [内田ら1981]。熱帯アジア全体において県別米生産量の変動係数が25%を超える生産不安定地域は、スリランカのドライゾーン、インドのデカン高原、ビルマのドライゾーンの中央部、それにタイのコラート高原である [Fukui 1982]。

水野がドンデーン村で聴き取った村全体の籾生産量は、1961年123トン、1962年44トン、1963年46トン、1964年8トンであった [水野1981:48]。今回調査時のそれは、1978年30トン、1979年53トン、1980年34トン、1981年256トン、1982年90トン、1982年約500トンであった [Kohno and Kaida, Ch. 8 (3) in Fukui *et al.* 1985]。不作年がたびたびあるというよりも、ときどき豊作があるといった方が適切な表現であろう。

コラート高原の大部分は、砂岩風化物を母材とする土壤に覆われている。作

物の養分含量は少なく、稲作にとっての物理性もよくない。湛水条件下の土壌粒子の沈降が早く、代掻き直後でない挿秧が困難である。このような土壌の性質は、降雨に恵まれた年であっても、単位面積当りの低収量を結果し、季節的な労働のピークとくに植付け時のそれを大きくする。

雨季初期の降雨は、間欠的にやってくる。まとまった降雨がある度に田植えが進行する。これを数回繰り返して、全部の田の植付けが終了する。すなわち、田植え時の労働ピークは、日単位で細かくみれば、降雨に同調した波状である [Miyagawa and Kuroda, Ch. 7 (1) in Fukui *et al.* 1985]。稲作における労働集中のピークが大きいことはよく知られているが、天水稲作における植付け時のピークがとくに大きいのはこのためである。また、コラート高原の土壌は、粘土含量が低いものが多いため、代掻き直後でない移植できない。田植え時の家族内の労働分配にみられるように、田植え当日には男手が代掻き、女手が田植えに従事する [小池ら 1985]。このことは、ピークをさらに大きなものにする。

灌漑を困難にする地形条件、極端な収穫不安定を結果する降雨条件、低収と大きな労働ピークをもたらす土壌条件とによって、集約化は阻まれ、余剰生産は困難となる。家族労働の許す限りの土地を耕作しても、低収と不安定性とによって、恒常的な余剰生産を生み出すことができない。これを稲作の限界地性と呼ぶこととする。

コラート高原の稲作が不安定性をもって特徴とする限り、稲作農民の生活も不安定となる。とくに現金獲得部門が小さかったかつての村生活は、ときに棄村を余儀なくさせるほど厳しいものであったといわれる。しかし、この不安定性自体を改善することはできなくとも、生活への影響を最小限にする手段が存在する。それは、耕地面積を最大限にし、豊作年の収穫を備蓄することである。その結果、「一年の豊作があれば三年は穫れなくてもよい」といった稲作が行なわれる。

2 自給稲作の存続

稲作以外の収入源が十分に確保されれば、米は上述の理由で換金作物とはな

らないにしても、消費米流通に支障のない今日、自給稲作は消滅してもよさそうである。現在、ドンデーン村における米生産による所得は、世帯所得源の1割にも満たない [Tsuji, Chap. 2 (2) in Fukui *et al.* 1985]. これに比べれば、稲作に投入される労働の量や村人一般の水田に対する価値観は、不釣り合いに大きい。これは農業、非農業を問わず現金収入源の安定性に対する不信感によるものと考えられる。

ドンデーン村の畑地でこれまでに栽培された作物のすべてが、短期間しか継続しない一種のブームに乗ったものであることは、既述の通りである。菜園での換金作物の栽培とその販売は、畑作物に比べてより堅実であり、土地消費型でないだけに将来も有望である。しかし、このように高度に商品化した野菜栽培が村に導入されてからの日が浅い。

一方、農外収入は増加の一途を辿っている。以前に比べればその定期性が増したとはいえ、中高年者にとって、村内自営業を除いては依然として安定収入源とはいえない。より有利な農外収入を望み、かつ、その能力のある者にとって、在村を続けることは必ずしも得策ではない。

以上の二つの理由すなわち稲作の限界地性と現金収入の不安定性とによって、もっぱら自給米生産を目的とする稲作が商品化もせず、かといって消滅もせず、存続していると考ええる。

稲作が伝統的な形のままで存続していることは、先に述べたような稲作における農地、労働、収穫の配分をめぐる諸慣行を温存させている。小作地率が過去17年間に顕著に増大したのは事実である。しかし、その内容を検討すれば、親族間の相互扶助を目的とした無償貸与、関係の疎密を反映した刈分小作が依然として根強く残っていることが分かる。小作地率の増加は、単なる階層分化以外の原因によると考えられる。

既述のように水野調査時と今回調査時との間には、土地に対する人口圧力にほとんど変化がなかった。また、土地消費型でない野菜作の盛行を除いては、農業部門の基本的な構造は不変であった。にもかかわらず、小作地の割合が大幅に増加した。この現象は、人口増加や農業内部の変化によるものではなく、

表4 人口の年齢構成の変化, 1964—82年

| 年齢階級 | 1964(%)* | 1982(%)** | 増減(人) |
|-------|-----------|-----------|-------------|
| 0—4 | 140(17.3) | 84(9.3) | -56 |
| 5—9 | 122(15.1) | 95(10.6) | -27 |
| 10—14 | 113(14.0) | 115(12.8) | +2 |
| 15—19 | 92(11.4) | 117(13.0) | +25 |
| 20—24 | 54(6.7) | 71(7.9) | +17 |
| 25—29 | 54(6.7) | 83(9.2) | +29 |
| 30—34 | 45(5.6) | 73(8.1) | +28 |
| 35—39 | 50(6.2) | 53(5.9) | +3 |
| 40—44 | 34(4.2) | 39(4.3) | +5 |
| 45—49 | 25(3.1) | 39(4.3) | +14 |
| 50—54 | 29(3.6) | 51(5.7) | +22 |
| 55—59 | 26(3.2) | 28(3.1) | +2 |
| 60—89 | 26(3.2) | 52(5.8) | +26 |
| 計 | 810(100) | 900(100) | +173-83=+90 |

* [水野1981: 39]

** [Fukui, Ch. 3 in Fukui *et al.* 1985]

人口の年齢構成の変化によるものと考えられる。

表4に、1964年と1982年末の村人口の年齢構成を比較し示した。10歳未満の絶対数、割合ともに、1964年で高く1982年で低い。15—34歳の年齢層の絶対数と割合は、その逆になっている。前者が近年の出生率の低下によるものであることは、既述の通りである。後者は出生率低下以前の世代であり、1982年には一種の団塊の世代となっている。この団塊の世代に属する者の多くは、結婚後間もない世帯主である。人口増加率を上回る世帯数の増加率は、このような人口構成の変化による。

この団塊の世代の世帯主は、通常は未だ農地を相続していない。両親の世帯とともに共同耕作を行なうか、その農地を無償借用あるいは刈分小作するのが普通である。いずれにせよ、完全には経済的に独立していない。このような半独立的世帯の絶対数の増加が、小作地率の増大となって現われていると思われる。

3 人口扶養力

水田面積あるいは米生産量と人口との関係に関する分析は、いまだ完成して

いない [Fukui, Ch. 3 in Fukui *et al.* 1985]. しかし、村全体の傾向として、1940年頃を境として人口の移入が移出に転換し、その時期が村内開田可能性の消滅とほぼ同じであることは、先述の通りである。コンケン東方のドンダボンダ村での調査 [Lefferts 1974] によると、この村でもほぼ同じ時期に同じ現象があったとされる。そして、それ以降は村人口が停滞期に入ったとされる。

水野調査時以前のドンデーン村の人口動態は不詳であるが、おそらく同氏の調査の相当以前から人口増加率は低く保たれていたと想像される。同氏は、1956年から1964年の間に18戸115人が全戸転出の形で移出し、米の不作年にその数がとくに多いことを報告している [水野 1981: 表1]。今回調査の一環として、ドンデーン村からの移出者が多いウドンタニ県の開拓村を訪問したが、移出者達が移出の理由としてあげるのは、不十分な米生産である [林 1985]。

水野調査時以降のドンデーン村の人口動態については既述の通りである。すなわち、この間の増加率は0.65%に過ぎず、1人当りの水田面積は、ほぼ2.5ライで一定に保たれた。同じ期間に農外収入の機会が増え、平均5.84%という高い年率で1人当り粗所得が成長したにもかかわらず人口が停滞していたことは、米生産量の増加、そして、稲作の集約化がない限りにおいて水田面積が、村の人口扶養力を決定していたものと考えざるをえない。

村の古老達によると、かつての生活は非常に難儀なものであったという。米が枯渇してくると水増ししたおかゆをすすり、野性の救荒食をもって飢えを凌いだ。ときには牛車をつらねて遠くナコンラーチャシーマ県までさまよい歩き、一握りを単位に米を求めた。村人が遠出をするときには、その目的などによって色々な縁起を担ぐが、米を求めに遠出するときのための特別の縁起がある [林 1985]。このことは、そのような遠出がけっして稀なことではなかったことを物語る。東北タイを舞台にした小説「東北タイの子」[カンブーン・ブンタウィー 1976] に描かれた旱魃による凶作と放浪の旅のありさまは、ドンデーン村民にとっても他人事ではなかった。

このように生活が難儀であった主な理由は、米の不作時に現金収入がなかったことであるといわれる。この点において、現金収入の増加が歓迎されている。

1964年に、93戸のサンプル農家の家計において、米の購入費が36%を占めていた [水野 1981: 表9]。1980—81年の家計支出の項目のうちで食糧費がもっとも多額であったのは73.3%、2番目に多かったのが21.0%の世帯であった [Kuchiba *et al.*, Table V-71 in Fukui *et al.* 1983]。1980—81年に収穫されたトウガラシの約半分は、米と物々交換された [Fukui and Anukul, Ch. IV (5) in Fukui *et al.* 1983]。

以上のように米以外の収入によってかなりの量の米を購入している。したがって、現金収入が村の人口扶養力を大きくしていることが一応は考えられる。しかし、先に示したデータは、それを示唆していない。現金収入による米の購入は、飢えと栄養失調、それにかつてのような米を求めての放浪の旅をなくしただけであって、人口扶養力の増大には積極的に貢献するには至っていないものと思われる。

4 農外就業による所得水準の向上

村の所得水準の急速な改善が農外所得の増大に負うものであり、それはコンケン市などの発展と交通機関の発達によることは先に述べた。しかしながら、所得水準の改善には、在村人口の停滞も与っていると思われる。すなわち、村経済の拡大が人口増によって相殺され、1人当りの所得の増加を目立たないものにしてしまうことがなかったのではないかと思われる。

タイ政府による1974—76年人口変動調査によると、東北部の自然人口増加率は、年率3.38%であった [小林 1984: 132]。今、過去16年間にドンデー村で人口の移動がまったくなく、在村人口がこの率で増加したと仮定すると、1981年の村人口は約1379人となるはずで、同年の実際の数より478人多い。これだけの余分の人口を抱えて、なお上述の1人当たり所得の向上が可能であったかどうかは、極めて疑問である。

おわりに

農業のある面では商業化が進行し、農外就業も増大している一方で、もっぱら自給米生産を目的とする伝統的稲作が残っている。前者による所得水準の向上にもかかわらず、後者が村の人口扶養力を決定している。このような一見奇異ともいえる状態の基本的な原因は、つまるところ「余剰を生じえない稲作」にもとめられる。扶養力を超えた人口は、村外に活路を見出さねばならない。その手段は、伝統的には開拓移民である。それは、今日でも意味を失っていない。

ドンデーン村人の、そして広く東北タイ、コラート高原に住むラーオ系タイ人の基本的特徴は、開拓移住稲作民であるといえよう。ここに「開拓移住」というのは、焼畑耕作民のように新たな耕地を求めて他の場所へ移動するという意味ではない。彼らの伝統的生業はあくまで水田稲作であり、したがって、定着的である。しかし、村の人口が増加したとき、農業を集約化させて村の人口扶養力を向上させるのではなく、村外の未墾地の開拓によって耕地面積を増大させ、食糧を確保する。この開拓移住は、普通、近親関係にある数家族を中心とし、それに近隣の一部がくわわる形で行なわれる。これを「ハーナーディー（良い田を求める）」と呼ぶ。ハーナーディーこそが、ラーオタイ系社会の基本的性格を理解する鍵であると考えられる。

ドンデーン村自体が、かつて移住民によって形成されたことは既述した。ドンデーン村周辺の30カ村の中で200年を超えて同じ村域を維持している古い村は四つしかなく、100—200年前の成立とされるものが9カ村、残りは100年以下の歴史しかもたない [Maekawa and Koike, Ch. 2 (3) in Fukui *et al.* 1985]。コンケン市の東10 kmにあるドングボング村は、1922年に8家族しかいなかったが、その年マハーサラカムから29家族、167人が移住してきて今日の村の基礎ができた [Lefferts 1974]。

コラート高原におけるタイラーオ系住民による開田が、何時頃からハーナー

ディーと呼ばれる自発的移住に主としてよるようになったのかは明らかでない。記録に残るメコン河を越えてのラーオ人のチー川流域への移住は18世紀後半に始まるが、それらは王族などの指導者を戴く屯田の移住であった。1826年のタイ・ラーオ戦争以後は、バンコク政権の意図的な移住政策によってメコン左岸からコラート高原へかなりのラーオ人が移動させられた [Ishii, Ch. 1 (1) in Fukui *et al.* 1985], [Keyes 1976].

チー川流域の開拓は下流から上流へと広がったと思われる。ドンデーン村の場合、ローイエット、マハーサラカム県の祖先村を特定できる。それらの祖先村を訪問したが、そのさらに祖先がどこからきたかは漠然としている。一方、ドンデーン村からの移出は、既述の通り1940年代からである。彼らはチー川のさらに上流へ向かった。ドンデーン村からの移出民の居住する開拓村では移入が続行しており、移出はまだない。コンケンの方のドングボング村でも、村の創始者グループの出身地(マハーサラカム)が明確であり、ドンデーン村とはほぼ同じ時期に移入から移出に転じた [Lefferts 1974]。チー川流域では丁度コンケン周辺の村で、移入がいまだ村人の記憶に明確にある一方、移出が今日的意味を失っていない。

注

- 1) タイ文字のカタカナ表記は、タイ字綴りよりも日常的な発音を重視した。また、長音、撥音は、あまりにも不自然にならない限り省略した。語尾の ng 音は、ンヅと表記することを原則とするが、ドンデーン村の場合は、繁雑さを避けるためドンデーンとした。外にも、メコン河のように慣用されている場合にもヅを省略した。

参考文献

- Donner, Wolf. 1982. *The Five Faces of Thailand: An Economic Geography*. St. Lucia: University of Queensland Press.
- Fukui, H. 1982. Variability of Rice Production in Tropical Asia. In *Drought Resistance in Crops with Emphasis on Rice*. Los Banos: International Rice Research Institute.
- Fukui, H.; Kaida, Y.; and Kuchiba, M., eds. 1983. *An Interim Report/ A Rice-Growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand*. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- Fukui, H.; Kaida, Y.; and Kuchiba, M., eds. 1985. *The Second Interim Report/A Rice-Growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand*. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- 福井捷朗. 1985. 「東北タイ・ドンデーン村:人口動態(1)」『東南アジア研究』23(3).

- 林 行夫. 1985. 「東北タイ・ドンデーン村：開拓村（ウドンタニ県北モー村）訪問記」『東南アジア研究』23(3).
- Ingram, James C. 1971. *Economic Change in Thailand: 1850-1970*. Stanford: Stanford University Press.
- カンブーン・ブンタヴィー. 1976. 『ルーク・イサーン』バンコク：バナキット. (『東北タイの子』星野竜夫(訳). 東京：井村文化社. 1980.)
- Kawaguchi, K; and Kyuma, K. 1977. *Paddy Soils in Tropical Asia: Their Material Nature and Fertility*. Honolulu: The University Press of Hawaii (Monographs of the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University).
- Keyes, Charles F. 1976. In Search of Land: Village Formation in the Central Chi River Valley, Northeastern Thailand. *Contributions to Asian Studies IX*.
- 小林和正. 1984. 『東南アジアの人口』東京：創文社（東南アジア研究叢書 19）.
- 小池聡；須羽新二；野間晴雄. 1985. 「東北タイ・ドンデーン村：生活行動記録（第1報）」『東南アジア研究』23(3).
- Lefferts, Horace Leedom, Jr. 1974. *Baan Dong Phong: Land Tenure and Social Organization in a Northeast Thai Village*. A thesis. Department of Anthropology, University of Colorado.
- 宮崎 猛. 1984. 「東北タイ農村における農地貸借と農業共同経営に関する経済分析」『アジア経済』25(1): 46—60.
- 水野浩一. 1981. 『タイ農村の社会組織』東京：創文社（東南アジア研究叢書16）.
- 野間晴雄. 1982. 「東北タイ農村の食生活と食事文化」『奈良大学紀要』11: 57—91.
- Thailand, Office of Agricultural Economics. 1979. *Agricultural Statistics of Thailand: Crop Year 1978/79*. Bangkok: Ministry of Agriculture and Co-operatives (Agricultural Statistics No. 108).
- Thailand, Bank of. 1984. *Gross Regional and Provincial Product, 1978—1982*. Bangkok.
- 内田晴夫；福井捷朗；小林慎太郎；丸山利輔. 1981. 「タイ国における水稻生産量の変動に関する自然的要因の分析」『農業土木学会誌』49(5): 389—396.

(福井 捷朗)